

平成23年度 事業報告

1. 全体概況

平成23年度は、東日本大震災の影響をはじめ、引き続き日本の経済活動の停滞により、コンベンション誘致部門、産業交流会館運営部門ともに厳しい運営実績となった。

コンベンション誘致部門は、7件の国際会議を含む多様な学会や大規模な大会等が本県で開催されたが、直接参加者や宿泊延べ人数は前年度に比べ減少となった。

産業交流会館運営部門は、会議室の利用増に伴い利用件数は増加したものの、会館の稼働率や入場者数はともに前年度に比べ減少した。

(1) コンベンションビューロー事業について

- 平成23年度は7件の国際会議を含む113件のコンベンションが県内で開催された。主催者のコンベンション開催に伴う負担軽減を図り、また、今後のコンベンション誘致に結びつけるために、学会・コンベンション補助金の交付、歓迎看板の製作、郷土芸能の提供、観光パンフレットの配布、行政機関との連絡調整など各種支援を行った。
- 誘致活動については、首都圏等のコンベンション主催団体本部及び地元の関連団体等に対して積極的にアプローチを行い、島根県へのコンベンション誘致の働きかけを行った。訪問件数は、地元主催者に対して128件、首都圏の本部に対し162件、関西・中国地方等の主催者に対して32件の計322件となった。
- コンベンション主催者を招いて実施する7都市情報懇談会及び中国・四国地区コンベンション推進協議会誘致懇談会の開催や、トレードショー「国際ミーティング・エキスポ」への出展参加等、コンベンション誘致に結びつけるため様々な企画への参加や情報誌「神々の郷」を活用して、開催情報の発信を実施行った。

(2) 産業交流会館の管理運営事業について

- 平成22年度から県内企業の利用拡大を図るため、会館利用料の一定割合を利用者に助成金として交付する制度を設け、平成23年度においても引き続き実施した。また、条例基準額より安い利用料金の設定や、国際会議場、多目的ホールでの会場設営の提供、ワンストップサービスやパーティープランなどにも取り組むことで利用者サービスの向上を図り、会館利用の促進に努めた。
- 平成23年度の運営実績は、東日本大震災の影響や本県経済活動の実情を反映し、全体の稼働率は33.6%となり、達成目標である35.7%を2.1ポイント下回った。また、利用件数は1,455件となり、目標件数である1,500件に45件及ばなかった。
また、平成23年度の総来館者数は前年度に比べ37,947人減の360,363人となった。

2. 理事会・経営委員会実施状況

(1) 監査

- ア. 監査日 平成23年5月17日(火)
- イ. 監査結果 平成22年度の事業及び決算の監査を受け、適正と承認された。

(2) 第37回経営委員会

- ア. 開催日 平成23年5月26日(木)
- イ. 議題 ① 平成22年度事業報告について
② 平成22年度収支決算報告について
- ウ. 審議結果 議案①～②について原案のとおり承認された。

(3) 第47回理事会

- ア. 開催日 平成23年5月26日(月)
- イ. 議題 ① 平成22年度事業報告について
② 平成22年度収支決算報告について
③ 経営委員の補選について
- ウ. 審議結果 議案①～③について原案のとおり承認された。

(4) 第38回経営委員会

- ア. 開催日 平成23年9月27日(火)
- イ. 議題 ① 平成23年度当初予算の補正について
② 役員の日当の支給に関する規程について
- ウ. 審議結果 議案①～②について原案のとおり承認された。

(5) 第48回理事会

- ア. 開催日 平成23年9月27日(火)
- イ. 議題 ① 平成23年度当初予算の補正について
② 役員の日当の支給に関する規程について
③ 経営委員の補選について
- ウ. 審議結果 議案①～③について原案のとおり承認された。

(6) 第39回経営委員会

- ア. 開催日 平成24年3月23日(金)
- イ. 議題 ① 平成23年度当初予算の第2次補正について
② 平成24年度事業計画について
③ 平成24年度収支予算について
④ 寄附行為の変更について

- ⑤ 経営委員の選任について
- ⑥ 一般財団法人移行後の最初の評議員の選任方法について
- ⑦ 財団法人島根経済文化振興会の引き受けについて

ウ. 審議結果 議案①～⑦について原案のとおり承認された。

(7) 第49回理事会

ア. 開催日 平成24年3月23日(金)

- イ. 議題
- ① 平成23年度当初予算の第2次補正について
 - ② 平成24年度事業計画について
 - ③ 平成24年度収支予算について
 - ④ 寄附行為の変更について
 - ⑤ 一般財団法人移行後の最初の評議員の選任方法について
 - ⑥ 財団法人島根経済文化振興会の引き受けについて
 - ⑦ 理事の補選について

ウ. 審議結果 議案①～⑦について原案のとおり承認された。

3. 事務局組織体制

平成23年度の事務局組織体制は、次のとおりであった。

(平成23年4月1日現在)

事務局長

総務課	8名	課長 課長補佐 総務係長(課長補佐兼務) 任期付職員2名 設備管理係長(課長補佐兼務) 任期付職員2名 派遣職員 2名
事業課	6名	課長 課長代理 事業係長(課長代理兼務) 主事 任期付職員3名
誘致支援課	4名	課長(松江市派遣) 課長補佐(松江市派遣) 課長補佐 任期付職員1名
合計	19名	(兼務を除く)

4. 基本財産の状況（平成24年3月31日現在）

《出捐金内訳》

島根県	515,007,000円
松江市	280,000,000円
産業界	14,020,000円
計	<u>809,027,000円</u>

《保有状況》

定期預金	937,900円	
国債	392,176,000円	
地方債	312,118,920円	
政府保証債	161,985,000円	
計	<u>867,217,820円</u>	（内、時価による増 58,190,820円）

5. コンベンションビューロー事業実施状況

(1) 誘致事業

コンベンション主催団体の本部及びブロック支部のある首都圏、大阪、京都等や県内関連団体等に対して、コンベンション誘致の営業と情報収集のために継続的な訪問活動を行った。平成23年度県内で開催された113件のコンベンションに対して、開催補助金の交付等各種の支援を行った。国際会議の開催は、5件であった。

（別紙「23年度コンベンション支援実績」のとおり）

ア. 主催者訪問活動

① 訪問先

コンベンションの主催団体（業界団体、学術団体、官公庁、その他）の本部及びブロック支部（首都圏、近畿、広島等）ならびに県西部を含む県内の関係団体事務局などを訪問した。（訪問件数322件）

② 開催確定件数（平成24年3月末時点）

平成24年度 59件（うち国際会議8件）

《主なコンベンション》

平成24年5月	第63回全国水道研究発表会	(2,000人)
6月	第36回日本頭頸部癌学会・第33回頭頸部手術手技研究会	(1,200人)
6月	第46回中国四国中学校長会研究会島根大会	(1,000人)
8月	第12回アジア・オセアニア性科学学会	(500人)
8月	第45回全国情緒障害教育研究大会	(1,000人)
9月	日本看護学会-小児看護	(1,000人)
10月	第98回全国図書館大会	(1,000人)

平成25年度以降 22件（うち国際会議6件）

《主なコンベンション》

平成25年5月	日本発生生物学会 大会	(700人)
7月	EDISON	(250人)
7月	量子液体固体に関する国際シンポジウム	(250人)
8月	第51回全国国公立幼稚園PTA全国大会	(1,300人)
9月	松江位相数学国際会議	(150人)
9月	日本診療放射線技師学術大会	(2,500人)
10月	第7回国際シンポジウム「副鼻腔炎と鼻茸」	(250人)
10月	第53回全国国保地域医療学会	(1,500人)
10月	ICEPE	(150人)
10月	建築士会全国大会・フォーラム	(4,500人)
10月	全国緩和ケア学会	(2,000人)

イ. 7都市情報懇談会の開催

開催ブロックの異なる全国7市のビューロー（旭川、秋田、前橋、岐阜、姫路、松江、鹿児島）が共同で懇談会を開催し、より有効な誘致活動を行うため、それぞれの地域で過去に開催された大会等の主催者を招いて直接紹介しあった。

期 日：平成24年1月25日（水）

会 場：東京會館（東京）

参加者：34名(21団体)

ウ. 中国・四国地区コンベンション推進協議会誘致懇談会の開催

毎年1回、中国・四国地区コンベンション推進協議会(12団体)が、首都圏のコンベンション主催者を招待し、誘致懇談会を開催し、それぞれの地域で過去に開催された大会等の主催者を招いて直接紹介しあった。

期 日：平成24年2月9日（木）

会 場：ANAインターコンチネンタルホテル（東京）

参加者：138名(72団体)

エ. 大学クラブ・サークル合宿の誘致

大学サークルの合宿はエージェントを介して実施しているのが主流であるため10月4～6日松江旅館ホテル組合と合同で関西地区のエージェントを訪問し、誘致活動を行った。23年度は5件の大学サークル合宿に対して支援を行うことができた。

オ. ダイレクトメールによる誘致活動

学会関係者に対しダイレクトメールを送付し、開催補助金等の誘致情報を提供するとともにアンケート調査を行い、回答された情報をもとに誘致活動を行った。

送付件数 400件 回答 64件

カ. 国際会議支援セミナー、海外キーパーソン商談会への参加

国際会議の開催を検討している国内主催者を対象とする開催支援セミナーや、国際会議を主催する外国のキーパーソンを招いての商談会に参加し、それぞれプレゼンテーションと商談を実施した。

① 国際会議海外キーパーソン商談会

期 日：平成24年2月29日（水）

会 場：京王プラザホテル札幌(北海道：札幌)

招待者：11団体

主 催：独立行政法人国際観光振興機構

② 国際会議支援セミナー

期 日：平成24年3月14日（水）

会 場：伊藤国際学術研究センター(東京)

招待者：31団体41名

主 催：独立行政法人国際観光振興機構

キ. キーパーソン等の招聘

本県での開催を検討している学会・大会等の主催者を招聘し、くにびきメッセ等の主会場や宿泊施設及び観光施設等の紹介、PRを行った。

① 招聘者：「生活と環境全国大会」1名

期 日：平成23年7月13日(水)

② 招聘者：「APCHI2012」3名

期 日：平成23年8月2日(火)～3日(水)

③ 招聘者：「IATUR」3名

期 日：平成23年9月16日(金)～17日(土)

④ 招聘者：「JFPSフルードパワー国際シンポジウム」2名

期 日：平成23年11月9日(水)～10日(木)

⑤ 招聘者：「コンピュータセキュリティシンポジウム」2名

期 日：平成23年11月16日(水)～17日(木)

⑥ 招聘者：「EMIS」2名

期 日：平成24年2月17日(金)～18日(土)

⑦ 招聘者：国際会議海外キーパーソン招聘事業(Meet Japan 2012) 4団体5名

期 日：平成24年2月25日(土)～2月27日(月)

ク. 実務研修等の受講

コンベンション誘致に係る研修に参加し、実務者のスキルアップを行った。

① JCCB 第1回コンベンション・ビューロー部会

期 日：平成23年5月19日(木)～20日(金)

会 場：松山全日空ホテル(愛媛：松山)

② JCCB 第2回コンベンション・ビューロー部会

期 日：平成23年10月27日(木)～28日(金)

会 場：萃香園(福岡：久留米)

(2) 調査事業

ア. コンベンションデータの収集及び更新

訪問活動やインターネット検索、JCCBからの情報購入により、コンベンション誘致に関する情報を収集し、コンベンション・データベースの更新、管理を行った。

※平成23年度末コンベンション情報件数 9,358件(うち本県で開催可能性のあるもの1,544件)

イ. 韓国、中国への学会誘致調査事業

近隣の韓国や中国の学会等に対し誘致の可能性について調査するため、韓国の学会へのダイレクトメールによるアンケート調査を実施した。(発送件数：61件)

(3) 企画事業

「くにびきメッセファンクラブ」首都圏交流会の実施

国際会議や全国大会・学会の開催が続く中で、島根県や松江市に愛着を持つ主催者が増大している。そうした本部主催者と当財団との交流・意見交換を通じて、効果的な誘致活動を実施した。平成23年度は首都圏の国際学会主催者を対象に、第3回首都圏交流会を実施した。

期 日：平成23年12月15日(木)

会 場：皆美銀座店

招待者：15名

(4) 広報宣伝事業

ア. 第21回国際ミーティング・エキスポ(IME)への出展

国土交通省、独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)及び日本コンGRESS・

コンベンション・ビューロー（JCCB）が主催し、全国のコンベンションビューローなどの90団体・企業が一堂に会し開催されるトレードショーに参加した。ここで、県・市補助金制度を初めとした支援内容、くにびきメッセなどの会議施設、宿泊施設、観光施設の宣伝を行うとともに、コンベンション主催者との個別商談を実施し、誘致活動や情報の収集に努めた。

期 日：平成23年12月14日（火）・15日（水）

会 場：東京国際フォーラム（東京）

来場者：2,716 名

イ. コンベンションビューロー情報誌「神々の郷」の発行

配布先：賛助会員、官公庁、コンベンション主催者、大学関係者及び関係機関

発行回数：4回（4月、7月、10月、1月）

発行部数：各1,800部

（5）支援事業

ア. 大会等開催支援

平成23年度に県内で開催された113件の大会・学会等に対して、補助金交付や観光パンフレットの提供など各種の支援及び県、関係市町村との連絡調整を行った。

主催者に対し交付した島根県及び松江市の補助金実績は、以下のとおり。

① 島根県学会等開催事業費補助金交付実績

区 分	23年度		22年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
国際学会等	5	14,250	3	4,730
全国学会等	11	11,000	15	9,400
地方学会等	5	500	11	1,750
合 計	21	25,750	29	15,880

② 島根県コンベンション開催事業費補助金交付実績（23年度に創設）

区 分	23年度		22年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
国際大会	0	0	—	—
全国大会	3	550	—	—
合 計	3	550	—	—

③ 松江市コンベンション開催支援補助金交付実績

区 分	23年度		22年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
国際大会	4	3,336	3	2,568
全国大会	21	8,226	29	9,657
西日本地区	14	1,420	17	2,806
中国地区	12	945	13	1,545
合 計	51	13,927	62	16,576

6. 会館の管理運営事業実施状況

(1) 会館利用件数及び入場者数

	23年度		22年度	
	件数(件)	入場者数(千人)	件数(件)	入場者数(千人)
会 議	894	67.9	765	69.0
全国規模	13	16.3	11	16.5
中四国規模	8	3.0	9	3.9
その他	873	48.6	745	48.8
展 示 会	134	149.2	130	232.3
そ の 他	427	143.3	525	97.1
合 計	1,455	360.4	1,420	398.4

前年度に比べて件数で35件の増となったが、入場者数は38千人の減となった。
 なお、東日本大震災による23年度のキャンセルは10件であった。

《参考》平成23年度の主な催物は、別表のとおり。

(2) 稼働率

	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
展示場	34.0%	39.4%	41.5%	37.6%	34.5%
会議室	32.8%	31.7%	32.9%	33.0%	32.6%
全 体	33.6%	37.6%	39.4%	36.5%	34.0%

前年度に比べて全体稼働率は4ポイントの減となり、年度目標であった35.7%を
 2.1ポイント下回った。

※ 稼働率は、各施設の稼働時間に面積率を乗じて算出する。

《参考》開館以来の年度別稼働率は、別表のとおり。

(3) 施設の利用促進

ア. 県立産業交流会館利用助成金制度

産業交流会館の利用件数及び稼働率の向上を図るため、平成 22 年度及び 23 年度の 2 カ年
年について「県立産業交流会館（くにびきメッセ）利用助成金交付要綱」（平成 22 年 4 月
1 日施行）に基づき、大展示場、多目的ホール、国際会議場の利用に対し、会館利用料の
10 %から 50 %相当額を会館利用助成金として交付し、利用者への経費負担の低減を図る
ことで会館の利用促進に努めた。

《制度利用実績》	交付件数	交付金額
平成 22 年度	48 件	7,524 千円
平成 23 年度	41 件	4,708 千円

イ. 広報の充実

「くにびきメッセ催物のご案内」を発行し（630 部/月）、県、松江市、松江商工会議所、
県民会館等公的施設、新聞・テレビ等のマスコミ各社に配布した。

また、同内容について、当財団のホームページに掲載するとともに、月刊展示会場情報誌
「E & C」や月刊タウン情報誌「Lazuda」、街 Lab 等他社のインターネット上の催物案内等
にも催物情報の提供を行った。

（４）施設・設備の維持管理及び職員の技能向上

ア. 施設・設備については、所有者である島根県と連携し、各種修繕を実施し、利用者の利
便性向上に努めた。

- ・自動火災報知設備の更新
- ・移動用プロジェクターの更新

イ. 職員の技能向上については、O J T（職場内研修）により職員レベルの向上に努めると
ともに、全国規模の会議・研修会にも積極的に参加した。

- ・全国展示場連絡協議会(公的イベント・コンベンション会場を管理運営する 64 施設で構成)
 - 平成 23 年 9 月 第 7 ブロック総会(愛媛：愛媛国際貿易センター)
 - 平成 23 年 11 月 第 17 回実務担当者会議(神戸：神戸国際展示場)
 - 平成 24 年 3 月 第 7 ブロック担当者会議(愛媛：愛媛国際貿易センター)
- ・国際会議場施設協議会(国際会議場を管理運営する 32 施設で構成)
 - 平成 23 年 9 月 第 1 回実務研究会(大阪：大阪国際会議場)
 - 平成 24 年 2 月 第 2 回実務研究会(大阪：大阪国際交流センター)

（５）自主事業の実施

会館利用促進と県内産業の振興・地域活性化を目的とするとともに、県民が気軽に参加でき
る自主企画事業を次のとおり開催した。

なお、東日本大震災の被災者に対する義援金を募集した。（義援金 189,752 円）

くにびきメッセフリーマーケット

日 時	平成 23 年 5 月 5 日 (木)	10:00~15:00
場 所	大展示場、多目的ホール	
出 店 数	198 店	
主 催	(財) くにびきメッセ	
来場者数	約 5,000 名	

(6) 先進コンベンション施設「横浜国際平和会議場(パシフィコ横浜)」との連携

平成 22 年 4 月に協定を締結した(株)横浜国際平和会議場との連携について次のとおり実施した。

指導・助言

平成 23 年 12 月 3 日、財団設立 20 周年記念感謝の集いに(株)横浜国際平和会議場小堀卓社長、楠本智子総務課課長にお越しいただき、指導・助言をいただいた。

職員研修

平成 24 年 3 月 13 日~15 日に職員 1 名をパシフィコ横浜に派遣し、会館の運営や営業について研修を受けた。

7. 財団設立20周年記念感謝の集いの開催

平成23年は、当財団が平成 3 年 9 月に設立されてから20周年の節目の年に当たることから、12月 3 日に「財団設立20周年記念感謝の集い」を開催した。

開会式典では、丸理事長から20年にわたり大口賛助会員としてご支援いただいた 7 団体へ特別感謝状を、また10年以上にわたりご支援いただいた賛助会員104団体へ感謝状を贈呈した。

JCCB会長の猪口邦子氏から「国際会議と日本の地方都市」と題した基調講演をいただき、シンポジウムでは、「交流人口の拡大と地域の活性化」をテーマに、猪口会長、パシフィコ横浜の小堀社長、当財団の有光常務理事が山陰中央新報社の高尾論説副委員長のコーディネートにより国際会議を誘致・開催することによる地元へのメリット、経済波及効果などについて意見交換があった。

なお、開会に先立って、パシフィコ横浜から20周年のお祝いとして、純銀製の「ヨットのレリーフ」が贈呈された。